

平成29年度

事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

公益財団法人沖縄県学校給食会

<管理部門>

I 組織（平成30年3月31日現在）

役員、評議員、職員および各種委員会

1 役員等

評議員	理事	監事
10	7	2

2 職員（ ）内数値は嘱託・非常勤人数

事務局長	総務課	物資課	業務課	食品検査 食育支援室	委嘱職員
1	4	8（1）	3（1）	1（3）	運転手12 作業員 6

3 各種委員会

物資委員会	パン品質調査会	物資流通情報 モニター
26	12	7

4 役員等に関する事項（平成30年3月31日現在）

（1）評議員 定数：8名以上12名以内 現在数：10名 任期：4年

役職名	氏名	所属名 職名
評議員	又吉 元晃	浦添市立沢岨小学校 教頭
評議員	宜保 律子	沖縄県学校栄養士会 会長
評議員	佐久川敏明	那覇市教育委員会学校給食課 課長
評議員	松本嘉代子	（有）松本料理学院 学院長
評議員	今井 朗	（一社）沖縄県PTA連合会
評議員	中野吉三郎	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	瑞慶覧長行	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	比嘉 健一	沖縄市立学校給食センター 所長
評議員	知念 清	豊見城市立学校給食センター 所長
評議員	名幸 哲	沖縄県教育庁保健体育課学校安全・給食班 班長

平成29年度事業報告

(2) 理事 定数：6名以上9名以内 現在数：7名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
理事	平良 朝治	沖縄県教育庁保健体育課 課長
理事	東 健策	浦添市立内間小学校 校長
理事	中沼 豊	(一社) 沖縄県 PTA 連合会 副会長
理事	伊波 良治	うるま市立学校給食センター 所長
理事	久高 成次	J Aおきなわ農業事業本部 部長
理事	屋嘉比 守	公益財団法人沖縄県学校給食会 理事長
理事	新垣 悦男	公益財団法人沖縄県学校給食会 常務理事

(3) 監事 定数：2名以内 現在数：2名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
監事	古堅 宗男	(一社) 沖縄県 PTA 連合会 事務局長
監事	川根 茂森	沖縄県立那覇商業高等学校 校長

(4) 役員等及び職員の変動

役職名	氏名	異動年月日	摘要
評議員	平良 亮	平成29年6月26日	辞任
評議員	仲程 直毅	平成29年6月26日	//
評議員	川畑 三矢	平成29年6月26日	//
評議員	又吉 元晃	平成29年6月26日	就任
評議員	佐久川敏明	平成29年6月26日	//
評議員	名幸 哲	平成29年6月26日	//
理事	前原 昌直	平成29年6月26日	任期満了により退任
理事	仲地 良紀	平成29年6月26日	//
理事	新城 文哉	平成29年6月26日	//
理事	伊波 良治	平成29年6月26日	重任
理事	平良 朝治	平成29年6月26日	//
理事	東 健策	平成29年6月26日	//
理事	屋嘉比 守	平成29年6月26日	//
理事長	屋嘉比 守	平成29年6月27日	選定
理事	新垣 悦男	平成29年6月26日	就任
常務理事	新垣 悦男	平成29年6月27日	選定
理事	中沼 豊	平成29年6月26日	就任
理事	久高 成次	平成29年6月26日	//
監事	古堅 宗男	平成29年6月26日	重任
監事	川根 茂森	平成29年6月26日	重任

平成29年度事業報告

職員・事務局長	澤岨 寛稔	平成29年4月1日	定年延長
---------	-------	-----------	------

Ⅱ 会議

1 理事会

第1回通常理事会：平成29年6月7日

第1号議案 平成28年度事業報告・計算書の承認

第2号議案 定時評議員会の招集の決定

第3号議案 (公財) 沖縄県学校給食会事務所及び倉庫等建設積立資金保有について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時理事会：平成29年6月27日

第1号議案 代表理事(理事長)の選定について

第2号議案 業務執行理事の選定について

第2回通常理事会：平成30年3月7日

第1号議案 平成30年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2号議案 臨時評議員会の招集の決定

第3号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会事務局人事について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

2 評議員会

定時評議員会：平成29年6月26日

報告事項 平成28年度事業報告

第1号議案 平成28年度決算報告書の承認

第2号議案 評議員3名選任

第3号議案 理事7名選任

第4号議案 監事2名選任

第5号議案 (公財) 沖縄県学校給食会役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について

その他1 (公財) 沖縄県学校給食会事務所及び倉庫等建設積立資金保有について
2 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時評議員会：平成30年3月16日

報告事項 平成30年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

3 監事会：平成29年5月30日

平成28年度理事の職務執行の監査

平成28年度事業報告及び決算内容監査

Ⅲ その他

1 (公財)沖縄県学校給食会事務所及び倉庫等建設積立資金の保有について役員会に諮り承認された。これに基づき今後資金の積立をしていく予定。

2 HACCPの手法を取り入れた、本会「取扱物資の安全確保に関する衛生管理マニュアル」の運用により物資等の衛生管理を充実させ、安全な学校給食用物資の供給につながっているが、29年度は内部監査を実施し、更に良いものに改正して衛生管理の向上に努めた。今後も同様に改良していく予定。

3 平成29年6月末で、石垣市のパン米飯工場がパン製造について撤退することとなり、工場を新たに選定し、継続して安定供給されている。また、米飯についても選定期間満了をもって撤退する方向とのことで代替工場を模索中。

<事業活動>

I 学校給食支援事業（公益目的事業1）

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

（1）取扱物資の計画的確保と安定供給

○学校数及び給食人数

区分	ミルク給食	完全給食				
		幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
教育課程	幼稚園	幼稚園	小学校	中学校	高校定時	合計
校数	158	97	270	155	7	529
人数	12,404	4,500	106,022	53,381	2,386	166,289

○給食用物資供給先

	共同調理場数	単独調理場数	計
29年度	70	62	132

○取扱物資数

区分		品数	主な商品
一般物資	常温物資	266	県産パ [〃] 、缶詰、醤油、黒糖、乾物他
	冷凍物資	278	かぼちゃ、ほうれん草、県産もずく他
基本物資		31	牛乳、精米、米飯、脱脂粉乳他

○物資別供給金額

物資名	平成29年度	平成28年度	増減額
一般物資	1,264,401,873円	1,274,530,291円	▲10,128,418円
基本物資	3,212,027,631円	3,093,532,146円	118,495,485円
計	4,476,429,504円	4,368,062,437円	108,367,067円

○基本物資別使用量

物資名	区分	平成29年度	平成28年度	増減
小麦粉	パン給食用	250,069 kg	247,960 kg	2,109 kg
	麺用	44,825 kg	47,725 kg	▲2,900 kg
	副食用	9,700 kg	13,250 kg	▲3,550 kg
	小計	304,594 kg	308,935 kg	▲4,341 kg

平成29年度事業報告

脱脂粉乳	パン用その他	11,303 kg	11,597 kg	▲294 kg
米 穀	米穀用(精米)	1,667,812 kg	1,641,333 kg	26,479 kg
パン副原料	砂糖他	35,982 kg	34,893 kg	1,089 kg
牛 乳	県産生乳	32,769,921 個	32,775,347 個	▲5,426 個

○冷凍食品合同選定会（九州8県）

冷凍食品合同選定会は年3回開催。本年度は5月18日に第2学期取扱分、9月21日に第3学期取扱分、12月21日に第1学期取扱分の選定を行うため、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員が参加した。19品目を九州全ての県で取り扱う共通選定物資として選定、965,945食を供給した。

○中国・九州地区共同購入会議

中国・九州地区共同購入会議は年4回開催。本年度は7月26日、10月19日、12月7日～8日、平成30年2月21日～22日に本会物資課職員が参加した。選定された物資603t、48品目を計画的に確保した。

(2) 教育の機会均等

○本会が取り扱う物資は離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ供給。商品の送料負担はなく、全県地域に同一商品を同一価格で供給している。

(3) 基本物資（パン・米飯・麺・牛乳）加工委託事業

区 分	事業者数	備 考
パン・米飯	17	うち3はパン事業のみ 1は米飯のみ
麺	0	※平成28年度から各工場の麺を仕入れて供給することに変更した
牛 乳	6	
計	23	

○経営規模が零細な加工委託工場に対し、適正な品質を堅持するため本会が設備・備品などを無償貸し付等で支援。本年度実績は2件、助成額138,763円。

(4) 適正価格での供給

○共同購入した実績は、7月会議（10品、47t）、10月会議（9品、56t）、12月会議（17品、194t）、2月会議（47品、306t）であった。

○保護者負担軽減の観点から平成29年度は下記のとおり助成した。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
米 飯	23,754,249 円	22,395,446 円	1,358,803 円
精 米	7,488,891 円	7,305,160 円	183,731 円
計	31,243,140 円	29,700,606 円	1,542,534 円

- *助成単価は米飯、精米とも10kg当たり187.33円で実施。
- 物資流通情報モニター委員7名に学校給食会以外の問屋から平成29年の間に購入した商品を記入してもらい、品質に対して仕入値が適正であるかの判断の材料とした。
- 一般市場の販売価格動向については本会営業担当者にて10月から翌1月までの期間において量販店、業務用スーパー等の動向調査を実施した。本会の取扱う商品は一般市場の販売価格を100とすると89.7%の安価な価格で供給できているとの調査結果であった。

(5) 公正な物資選定

- 物資委員会は年3回開催。本年度は6月22日に第2学期取扱分、10月27日に第3学期取扱分、平成30年2月9日に第1学期取扱分の選定を行うため、学校給食実施校代表、県教育委員会、県環境保健部、衛生機関、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員、学識経験者、PTA代表等が出席、開催した。第1回物資委員会(1品)、第2回物資委員会(4品)、第3回物資委員会(3品)を持ち帰り品及び給食会推奨品として選定、確保した。また選定期間中の使用食数は合計で225,308食、金額合計は6,810,772円であった。

2 学校給食物資の安全性確保及び衛生管理に関する事業

(1) 取扱物資の安全性確保

ア. 基本物資

- 米穀のDNA鑑定、残留農薬検査・カドミウム検査を日本穀物検定協会へ13回依頼実施し、検定料236,520円となった。
- 小麦粉の検定を日本穀物検定協会へ12回依頼実施し、検定料217,404円となった。

イ. パン・麺・牛乳

- パン品質調査会は7月6日、9月21日、平成30年3月9日に開催し、県内の栄養教諭、栄養職員が参加した。参加者は外部講師の指導のもとパン委託加工業者のパン品質判定を行い、その結果は広報誌、ホームページで情報を開示した。
- パンの水分測定、細菌検査(抜取検査)を7月4~5日、平成30年3月6日に計43検体実施した。
- 牛乳抜き取り検査は、7月12日、12月13日、平成30年3月14日に計17検体実施した。
- 麺の細菌検査(抜取検査)を5月30日、9月12~20日、平成30年1月22~23日に計51検体実施した。

ウ. 一般物資

- 中国九州地区共同購入物資の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は 1,045,717 円であった。
- 九州地区冷凍食品共通選定品（第1学期分、第2学期分、第3学期分）の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は 161,595 円であった。
- 本会検査室で行う自主検査（細菌検査）は 894 検体を検査した。
- 放射能検査（外部委託）は 19 検体を検査し、検定料 205,200 円であった。
- 本年度より2年毎に残留農薬検査(外部委託)を実施。19 検体、検定料 1,333,800 円であった。

エ. 緊急時の危機管理と保険

- 本会では食中毒などの緊急時に対応するため「学校給食会物資取扱危機管理マニュアル」に沿った対応が出来るよう、事務所内に掲示し、職員で読み合わせ等実施した。また、万が一の事故に備えて「食品営業賠償共済保険」(対人賠償 1 人 1 億円、1 事故 10 億円) に加入した。

オ. 取扱物資の情報と検査結果の開示

- 本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「平成29年度取扱物資案内書」を作成し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布した。
- 本会検査室で実施した検査内容及び検体数等は下記のとおり。またその結果については、広報誌等で情報を開示した。

項 目	内 容	
細菌検査	一般物資（取扱物資）	832 検体
	選定物資（行事食サンプル含む）	62 検体
	基本物資（ミルク）	17 検体
	基本物資（パン）	43 検体
	基本物資（めん）	51 検体
理化学検査	ミルク成分規格試験、VBN	62 検体
事故品検索	基本物資	45 件
	一般物資	158 件
調理場からの依頼	事故品・混入異物等の調査	79 件
	自主検査のための検査室開放	1 件
委託工場の衛生指導	工場調査および衛生指導	20 件
	自主検査のための検査室開放	0 件

(2) 学校給食用物資の衛生管理事業

ア. 加工委託選定工場

○検査室において、重点調査6件、巡回調査10件、選定調査4件（とう精工場3件を含む）を実施した。立ち入り調査はなし。また、検査室は年間を通して開放している。

○7月26日に開催された沖縄県学校給食パン協同組合主催の「平成29年度衛生講習会」が沖縄県総合福祉センターで開催された。参加人数82名に対し、本会業務課職員が衛生管理向上に努めるよう注意喚起をうながした。

○本年度は衛生管理ポスター作成は無し。

○本年度の検査器具の貸与は0件。

イ. 一般物資関係工場

○計画的に工場視察を行い不適切な部分については改善指導を実施。本年度は県外10社の工場を視察した。

○検査室において改善指導の実施は無し。

○検査室において立ち入り調査、衛生点検及び一般物資関係工場の検査室利用の実績は無し。

ウ. その他

○全職員毎月1回の検便及び年1回の健康診断を実施した。その検便結果は毎月の結果を19センターへ報告した。選定工場に対しても同様な検便と健康診断の実施を指導した。

○全職員および委託職員を含め10月から1月の間にノロウイルス検査を実施した。

○全職員のインフルエンザ予防接種費用の半額助成を実施した。

3 学校給食の普及充実及び食育推進の支援に関する事業

(1) 学校給食の普及充实事業

ア. 各種研修・講習会等の事業

○「臨時学校栄養職員研修会」（主催：沖縄県学校栄養士会）が5月15日、本会会議室にて開催。臨時採用栄養職員を対象に、本会嘱託員が「食中毒について」の講師を務めた。

○「新規採用学校栄養職員研修会」（主催：県立総合教育センター）が6月15～16日、本会会議室にて開催。新規採用職員5名に対し、本会職員が、「学校給食用物資と調理場における物資管理について」、「衛生管理の実際～細菌検査を通して～」、「衛生管理の実際～結果の活用～」の講師を務めた。

○栄養教諭・学校栄養職員を対象として食の指導など資質向上のため講師を招聘して

- 「栄養教諭・学校栄養職員講演会」（主催）を5月19日に本会大会議室で開催。参加者約100名、文部科学省 初等中等教育局 健康教育・食育課学校給食調査官 齊藤 るみによる「学校給食を活用した食育の推進」の講演があった。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として調理技術・資質の向上を図るとともに、学校現場における指導に役立てるため「学校給食調理講習会及び研修会」（共催）を7月27日、本会調理室・大会議室にて開催した。参加者約60名、調理講師に松本料理学院 松本 嘉代子による「琉球料理の継承」の実演と研修会講師に西大学院 西大 八重子による「美しい人を育む『食事』の基本」について講話がなされた。
- 学校給食調理従事者の調理技術の研鑽と意欲の向上に資するため「地場産物を活用した学校給食献立発表会」（主催）を7月28日、本会調理室・大会議室にて開催。1チーム3名で8チームの計24名が、地元の食材を使用した献立の調理、発表を行った。審査の結果、最優秀賞、審査員特別賞、優秀賞2チーム、計4チームが受賞となる。
- 沖縄県高等学校PTA連合会と共催し、保護者・生徒・教職員を対象に学校給食を通して食の知識を深めるための「PTA食育研修会」は主催者側都合により中止となった。
- 県教育委員会が主体に「第17回沖縄県健康教育研究大会」（主催）を平成30年2月8日に豊見城市立中央公民館で開催した。特別講演に沖縄協同病院小児科部長 尾辻健太による「学校における食物アレルギー対応について」の演題で講演した。分科会は3部会で発表が行われた。

イ. 衛生管理支援事業

- 県教育委員会と共催し学校給食調理場所長、栄養教諭等、調理従事者を対象に「衛生管理（細菌検査）実技講習会」（主催）を5月11日、12日に北部合同庁舎にて開催した。本年度は国頭地区対象の10調理場19名が参加。初日は本会検査室係長による細菌検査実技指導、沖縄県環境科学センター検査技師による「学校給食における衛生管理及びノロウイルス対策について」の講義、二日目は細菌検査結果の発表等が行われた。
- 栄養教諭等への検査器具の無償貸与及び検査室の開放を行う「学校栄養教諭等衛生管理支援事業」及び各調理場等における食材、食器具等の細菌検査残留試験を行う「学校給食調理場衛生管理支援事業」を通年で実施。学校栄養教諭等衛生管理支援事業の実績は検査器具貸出26件。内訳は手洗いフェッカ-13件、ATP測定器10件、簡易心卵器3件。学校給食調理場衛生管理支援事業は実績なし。
- 本年度の学校給食調理場における異物混入等の調査依頼は79件、自主検査のための検査室開放は1件であった。
- 県教育委員会と共催し「県立学校給食調理及び衛生管理講習会」を8月12日に本会調理室・大会議室で開催された。参加者75名、調理講師に西大学院 学院長

平成29年度事業報告

による「県産食材を使用した料理」、衛生管理講師に沖縄県環境科学センター主任技師による「学校給食における衛生管理について」、県教育庁保健体育課指導主事による「学校給食における危機管理について」の講習がなされた。

ウ. 広報活動

- 広報誌「うちなー」は第99号（1,000部）を7月、第100号（1,000部）を11月、第101号（1,000部）を平成30年1月に発行した。
- 本会の業務内容等の情報提供をホームページで随時更新した。
- 本年度においても学校給食に関するリーフレット、パンフレット並びにパネル等は学校等関係先へ随時無償貸出を実施した。
- 本年度のリーフレット、パンフレットの印刷実績は「よい食事」、「学校給食だいすき」、を各1,000部。「はしちゃんをつかえるかな」「朝ごはんをたべよう」を2,000部。
- パネルの貸出実績は9件。
- 平成30年1月24日に沖縄県教育委員会と共催し、学校給食の一層の充実発展を図るため、那覇市立真嘉比小学校の給食週間における取り組みを視察した。実施内容は、①学校長による取り組みの説明 ②児童生徒との給食の会食。視察を通して情報交換等を行った。

エ. 図書室の開放

- 本年度の専門書籍貸出25件、紙芝居8件、ビデオ等貸出8件であった。

オ. 関係団体への助成

- 本年度の助成額は1,710千円であった。

団体名	助成額
沖縄県学校栄養士会	650,000円
沖縄県学校給食研究協議会	150,000円
沖縄県高等学校給食研究協議会	100,000円
特別支援学校給食研究協議会	150,000円
共同調理場連絡協議会	150,000円
県教育委員会学校給食研究指定校	90,000円
食習慣改善実践事業（県学校給食研究協議会指定研究校） ①中部農林高校②天底小学校③伊江中学校	270,000円
沖縄県健康教育大会負担金	150,000円

カ. 本会施設の開放

- 本会の調理室及び会議室等を学校給食関係者及び学校教育関係団体等へ無償貸出

を行い、利用実績は147回であった。

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
会議室	20回	38回	27回	28回	113回
調理室	4回	15回	10回	4回	33回
資料室	0回	0回	1回	0回	1回
計	24回	53回	38回	32回	147回

(2) 食育推進の支援事業

ア. シンポジウム、研修・講習会の開催

○沖縄県教育委員会、沖縄県PTA連合会、沖縄県学校栄養士会、沖縄県学校給食研究協議会と共催し「食育シンポジウム」を、「生涯にわたって心豊かにたくましく生きる力をはぐくむ食育の推進」～うりひゃー・でーじなとん！できることから始めよう～をテーマに掲げ、7月29日に読谷村文化センター 鳳ホールで開催。基調講演はスポーツ現場での栄養的支援と食育「食トレ」提唱者の「ジュニアアスリートのための成長に応じた食べ方・飲み方」、シンポジウムでは医師、栄養士、保護者より発表が行われ、来場者数約333名であった。

○沖縄県学校栄養士会と共催し「食と子どもの健康展」を7月1日にイオン那覇店、7月8日にイオン具志川店、イオン名護店、12月16日にマックスバリュ宮古南店にて開催した。各ブースでは学校給食の行事食など写真や実物付きで展示し、来場者に学校給食の理解と食育の重要性をアピールした。

○「学校栄養士による家庭・地域と連携した食育実践講座」は本島4地区の国頭、中頭、那覇、島尻と、宮古及び特別支援学校で計11回開催。対象者は各地区の児童生徒と保護者で、参加延人数271名であった。

開催地区	開催日	開催場所	テーマ	参加人数
北部	10月14日 (土)	伊是名小中学校 調理室	「身近な食材で作ろう！栄養バランスのよい弁当作り」	26名
	10月15日 (日)	名護中学校	「親子で作る中学生のお弁当」	17名
中部	11月3日 (金)	具志川小学校	「栄養満点！簡単朝ごはん」	30名
	12月2日 (土)	長田小学校	「学校給食献立で、新年を祝おう」	24名

那 覇	8月3日 (木)	学校給食会	家族のために作ろう！わくわくごはん	54名
	10月7日 (土)	学校給食会	家族のために作ろう！わくわくごはん	50名
	12月10日 (日)	北大東小中学校	家族のために作ろう！わくわくごはん 講話：「和食のよさについて」	20名
島 尻	11月7日 (火)	渡名喜中学校	～栄養ばっちり！愛親&愛身弁当♪～	7名
	11月17日 (金)	座間味中学校	「自分で作ろう！手作り弁当」	20名
特 別 支 援	6月27日 (火)	泡瀬特別支援学校	①言語聴覚士 「咀嚼・嚥下の基本と食形態」 ②栄養職員 「学校給食と特別食の工夫」	15名
宮 古	1月21日 (日)	宮古島市立 上野小学校	給食のメニューを活用して親子でお弁当を作ろう	30名

イ. 食育推進のための教材等の貸出事業

○本年度の教材等の貸出回数は、パネル・フード等20回、琉球漆器11回、バィンク食器23回であった。

○本県独自の食文化を子どもたちに伝えることで、地域への関心を高め、生命を育む自然への畏敬の念や郷土を愛する心を養うことを趣旨に平成30年食育カレンダーを県学校給食栄養士会と共同で作成。学校給食関係者等へ2,000部配布した。

ウ. 地産地消の推進

○県産米は、本会年間玄米使用量1,846tのうち約5%にあたる100tをJA沖縄から購入し、県内児童生徒へ供給した。

○牛乳は、県産生乳100%を県内児童生徒へ供給予定だったが、6月～11月および30年3月の7か月のうち6日は生乳不足のため年間32,769,921個の約1%にあたる330,689個熊本県産生乳を供給した。また、9月～11月のうち7日間と30年1月～3月までの宮古地区の3カ月は約2%にあたる838,372個加工乳を供給した。

○その他に、JA沖縄を通じて中国九州地区12県の学校給食会にパイン・黒糖を供給し、その内パイン8,318kg、黒糖7,681kgを県内の学校給食へ供給した。また、西表産黒米を使用した黒米粉パン、県産黒糖を使用した黒糖パン、県産紅芋を使用した紅芋パン、県産モズク、パパイヤ等県産素材を使用して県内加工メーカーで商品化した約40品目（年間319,453kg、金額157,009千円）を県内児童生徒へ供給した。